株主各位

第18期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

（2014年４月１日から2015年３月31日まで）

三井化学株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

・連結子会社の数　100社

・主な連結子会社の名称

㈱プライムポリマー、Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd. 、Prime Evolue Singapore Pte. Ltd.

当期より、Whole you, Inc.他４社は、設立等に伴い連結の範囲に含め、東北ユーロイド工業㈱他１社は売却等に伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

活材ケミカル㈱他10社の非連結子会社は、小規模会社であり、かつ総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数　37社

・主な持分法適用会社の名称

三井・デュポン ポリケミカル㈱、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.

当期より、KYOWA INDUSTRIAL CO., LTD., U.S.A.他１社は、買収に伴い持分法の適用対象としており、京葉エチレン㈱他２社は、売却等に伴い持分法の適用対象から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

SDC COATINGS, INC.他５社の非連結子会社及び関連会社は、支配が一時的等であり重要性が乏しいため、持分法の適用対象から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Heraeus Kulzer GmbH、三井化学不織布（天津）有限公司他52社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、このうち７社については連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としており、またその他の会社については当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの	主として移動平均法による原価法
② デリバティブ	時価法
③ たな卸資産	
通常の販売目的で保有するたな卸資産	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
② 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
③ リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金　当期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金　役員の賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金　一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

④ 修繕引当金　製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。

⑤ 環境対策引当金　環境対策を目的とした支出に備えるため、当期末における支出見込額を計上しております。

⑥ 事業構造改善引当金　当社グループの一部の事業再構築に伴い今後発生が見込まれる支出に備えるため、当期末における支出見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法　原則として支出時に全額費用として処理しております。

② ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

③ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

（追加情報）

当社は、従来の確定給付型の退職給付制度の一部について、2014年７月１日から確定拠出年金制度に移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成24年５月17日）を適用しております。

なお、本移行に伴い、181百万円の特別損失を計上しております。

④ 消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑤ 連結納税制度の適用　当社及び一部の子会社は、三井化学㈱を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

５．のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

なお、2010年３月31日以前に発生した負ののれんについても、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

（会計方針の変更に関する注記）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当期首において、退職給付に係る負債が2,190百万円減少、退職給付に係る資産が1,237百万円減少、投資有価証券が85百万円減少、利益剰余金が868百万円増加しております。なお、当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

（連結貸借対照表に関する注記）

１．担保に供している資産の金額

	売掛金	183百万円
	有形固定資産	1,949百万円
	その他（投資その他の資産）	10,744百万円※
	計	12,876百万円

※うち、10,674百万円はNghi Son Refinery & Petrochemical LLCの借入金11,225百万円を担保するため、物上保証に供している出資金であります。

担保に係る債務の金額

短期借入金	517百万円
一年内返済予定の長期借入金	294百万円
長期借入金	1,888百万円
その他（流動負債）	33百万円
計	2,732百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額　1,179,249百万円

３．保証債務等

保証債務	31,115百万円　※
保証予約	6百万円
計	31,121百万円

※うち12,134百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

４．受取手形割引高　198百万円

５．たな卸資産の内訳

商品及び製品	204,175百万円
仕掛品	6,383百万円
原材料及び貯蔵品	80,737百万円
計	291,295百万円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	1,022,020千株	－千株	－千株	1,022,020千株

２．自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	20,788千株	384千株	17千株	21,155千株

(注)自己株式の増減数の主な内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	384千株
単元未満株式の売渡しによる減少	17千株

３．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2014年11月５日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- 配当金の総額　2,002百万円
- １株当たり配当額　2.00円
- 基準日　2014年９月30日
- 効力発生日　2014年12月４日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2015年６月24日開催の第18期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- 配当金の総額　3,003百万円
- １株当たり配当額　3.00円
- 基準日　2015年３月31日
- 効力発生日　2015年６月25日

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全で流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び短期社債発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済又は償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、為替及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（通貨スワップ取引、金利スワップ取引）を利用して一部についてヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務、借入金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び市場連動価格で購入する原料の一部に係る市場価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたナフサヘッジ取引（ナフサスワップ取引）であります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2015年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 現金及び預金	52,004	52,004	－
(2) 受取手形及び売掛金	299,052	299,052	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	50,017	50,017	－
資産計	401,073	401,073	－
(4) 支払手形及び買掛金	164,193	164,193	－
(5) 短期借入金	122,062	122,062	－
(6) 社債（＊１）	100,000	102,475	2,475
(7) 長期借入金（＊１）	325,330	335,507	10,177
負債計	711,585	724,237	12,652
(8) デリバティブ取引（＊２）	(485)	(485)	－

(＊１)社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ１年以内に償還予定の社債及び１年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(＊２)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格等によっております。

なお、非上場株式（連結貸借対照表計上額9,678百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済又は返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップ等の特例処理の対象とされており(下記(8)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップ等と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。金利スワップ等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(7)長期借入金参照）

（賃貸等不動産に関する注記）

当社及び一部の連結子会社では、大阪その他の地域において賃貸等不動産を有しております。これらの賃貸等不動産は重要性が乏しいため時価の記載を省略しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額	405.88円
２．１株当たり当期純利益金額	17.24円

（追加情報）

韓国SKC社とのポリウレタン材料事業合弁会社設立

当社は、2014年12月17日開催の取締役会において、韓国SKC Co., Ltd.(以下「SKC」といいます。)とポリウレタン材料事業を統合(以下「事業統合」といいます。)することを決議し、2014年12月22日にSKCと契約を締結いたしました。当社及びSKCは、必要な許認可の取得等を前提に2015年７月１日を目途に合弁会社(以下「合弁会社」といいます。)を新設します。

また、当社のポリウレタン材料事業については、当社が日本事業会社(以下「新設会社」といいます。)を設立し、会社分割(吸収分割。以下「会社分割」といいます。)により新設会社に承継させた上で、その全株式を合弁会社が保有することとしております。

事業統合及び会社分割の概要は次のとおりとなります。

(1)事業統合及び会社分割の目的

当社とSKC両社のポリウレタン材料事業を一体化し、両社が長年に亘り蓄積してきたノウハウや情報を活用することで、統合シナジーを最大化させ、顧客にトータルソリューションを提供してまいります。

合弁会社の基本戦略は以下のとおりです。

①成長市場の需要獲得

顧客との緊密な関係を基に、極東アジアから中国、アセアン、欧州、米州までカバーする当社とSKCの拠点ネットワークをフル活用し、効果的な技術サービスを顧客に迅速に提供することで、成長需要を獲得します。

②新規事業をグローバルに展開

当社とSKCが有する製品群・技術力を融合し、新たな用途や顧客を開拓します。

③収益性の向上

製造・販売・研究全てにおける経営資源の効率的運用及び競争力ある自社原料の有効活用により、世界トップレベルのコスト競争力を確保します。

また、当社が国内に有する同事業関連の資産等を管理するために新設会社を設立し、同資産等を承継させます。

(2)本件全体に関するスキームの概要

2015年７月１日を目途に、次の手続きを実行する計画です。なお、②、③、④については、発効時期を同一とすることを予定しています。

①新設会社の設立
②新設会社への当社ポリウレタン材料事業の会社分割(吸収分割)による承継
③合弁会社の設立
④当社から合弁会社への出資の実行(新設会社の全株式の譲渡。)

(3)会社分割の要旨

①分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする吸収分割です。

②分割期日

2015年７月１日(予定)

③分割に係る割当ての内容及び算定根拠

会社分割に際しての対価は現金とする予定であり、その算定については、分割する資産及び負債の時価を基礎としております。

④その他

会社分割の発効と同時に、当社は新設会社の全株式を合弁会社に譲渡します。

［合弁会社概要］

・商号　　：Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.
・所在地　　：韓国ソウル
・事業内容　　：ポリウレタン材料の製造・販売・研究
・資本金　　：700億韓国ウォン
・設立予定年月日　　：2015年７月１日
・売上高(2020年度近傍)　：約2,000百万US＄
・大株主及び持ち株比率　：当社(50%)、SKC(50%)

※当社持分法適用関連会社となります。

(4)新設会社(承継会社)の概要(分割効力発生日における見込み)

・商号　　：三井化学SKCポリウレタン株式会社
・所在地　　：東京都港区東新橋一丁目５番２号
・事業内容　：ポリウレタン材料の製造・販売・研究
・資本金　　：180億円

個別注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
(2) デリバティブ	時価法
(3) たな卸資産	
通常の販売目的で保有するたな卸資産	評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
商品、製品、仕掛品、原材料	総平均法
貯蔵品	
市場開発品及び包装材料	総平均法
補修用に使用される貯蔵品	移動平均法
その他貯蔵品	最終取得原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
(3) リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	当期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 役員賞与引当金	役員の賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用は、一括で費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、従来の確定給付型の退職給付制度の一部について、2014年７月１日から確定拠出年金制度に移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成24年５月17日）を適用しております。 なお、本移行に伴い、181百万円の特別損失を計上しております。
(4) 修繕引当金	製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。
(5) 環境対策引当金	環境対策を目的とした支出に備えるため、当期末における支出見込額を計上しております。
(6) 事業構造改善引当金	事業再構築に伴い今後発生が見込まれる支出等に備えるため、当期末における支出見込額を計上しております。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。
(2) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。
(3) 退職給付に係る会計処理	退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(4) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
(5) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更に関する注記）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日）を当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当期首において、退職給付引当金が2,190百万円減少、前払年金費用が1,152百万円減少、利益剰余金が1,038百万円増加しております。なお、当期の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

（貸借対照表に関する注記）

１．担保に供している資産の金額　　出資金　　10,674百万円　※

※Nghi Son Refinery & Petrochemical LLCの借入金11,225百万円を担保するため、物上保証に供しております。

２．有形固定資産の減価償却累計額　　706,162百万円

３．保証債務等　　保証債務　　36,780百万円　※

※うち12,069百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

４．関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	115,926百万円
長期金銭債権	1,179百万円
短期金銭債務	76,443百万円
長期金銭債務	282百万円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引高	売上高	254,482百万円
	仕入高	134,552百万円
営業取引以外の取引高	受取利息	90百万円
	受取配当金	15,157百万円
	支払利息	57百万円
	賃貸料収入	975百万円
	資産譲渡高	116百万円
	資産購入高	2,056百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当期末における自己株式の数　　21,154,633株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産	
繰越欠損金	46,940
退職給付引当金	23,131
投資有価証券評価損等	6,815
減価償却費超過額	6,379
減損損失等	6,053
事業構造改善費用	4,687
修繕引当金	3,475
棚卸資産評価損	2,365
未払賞与	2,164
撤去未払金	2,098
技術料売掛金	1,515
その他	3,757
繰延税金資産小計	109,379
評価性引当額	△94,106
繰延税金資産合計	15,273
繰延税金負債	
前払年金費用	△9,778
その他有価証券評価差額金	△6,028
退職給付信託設定益	△3,213
その他	△555
繰延税金負債合計	△19,574
繰延税金負債の純額	△4,301

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具、器具及び備品については研究開発用設備、電子計算機及びその周辺機器並びにその他の事務用機器の一部をリース契約により使用しています。

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	勘定科目	期末残高（百万円）
子会社	㈱プライムポリマー	直接 65.0%	製品等の販売	製品等の販売（注１）	123,528	売掛金	23,624
				資金の貸付（注２）	－	短期貸付金	17,570
	三井化学アグロ㈱	直接 100.0%	余剰資金の預り	余剰資金の預り（注３）	－	預り金	11,531
関連会社	千葉ケミカル製造有限責任事業組合	直接 50.0%	原料等の有償支給及び加工製品の購入	原料等の有償支給（注４）	－	未収入金	13,886
				加工製品の購入（注４）	765	買掛金	12,692

（取引条件及び取引条件の決定方針等）
（注１）製品等の販売については、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
（注２）資金の貸付については、市場金利等を勘案して決定しております。
（注３）余剰資金の預りについては、市場金利等を勘案して決定しております。
（注４）原料等の有償支給及び加工製品の購入については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
（注５）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　279.22円

２．１株当たり当期純利益金額　6.59円

（企業結合に関する注記）

大阪石油化学株式会社の会社吸収分割による事業の承継

当社は、2014年４月１日に、当社完全子会社である大阪石油化学株式会社における原料調達及び製品販売の事業を会社分割により承継いたしました。これは2013年12月18日開催の取締役会における決議に基づき、同日付で同社と締結した会社分割契約によるものであります。

(1) 本分割の目的

国内石油化学事業の環境変化を背景として、大阪石油化学株式会社のエチレン・プロピレン等の石油化学製品の販売に関する事業及びこれら石油化学製品の製造のために必要となるナフサ等の原料調達に関する事業を会社分割（吸収分割）の方法により当社へ移管することにより、事業運営の更なる連携強化・効率化を図るものです。

(2) 本分割の概要

① 当事企業の名称及びその事業の内容

1) 承継会社

承継会社の名称　三井化学株式会社

事業の内容　機能化学品、機能樹脂、ウレタン、基礎化学品、石化及びフィルム・シートの製造、加工及び売買並びにそれに附帯関連する業務等

2) 分割会社

分割会社の名称　大阪石油化学株式会社

事業の内容　石油化学原料の製造及び売買並びにそれに関連する事業（エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、キシレン、C4留分、C5留分）

② 分割方式

当社を吸収分割承継会社とし、大阪石油化学株式会社を吸収分割会社とする吸収分割です。

③ 承継する資産、負債の金額

資産　27,937百万円　　負債　16,664百万円

④ 分割に係る割当ての内容

本分割に際しての、当社による普通株式の発行及びその割当交付はありません。

⑤ 分割効力発生日

2014年４月１日

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（追加情報）

韓国SKC社とのポリウレタン材料事業合弁会社設立

当社は、2014年12月17日開催の取締役会において、韓国SKC Co., Ltd.(以下「SKC」といいます。)とポリウレタン材料事業を統合(以下「事業統合」といいます。)することを決議し、2014年12月22日にSKCと契約を締結いたしました。当社及びSKCは、必要な許認可の取得等を前提に2015年７月１日を目途に合弁会社(以下「合弁会社」といいます。)を新設します。

また、当社のポリウレタン材料事業については、当社が日本事業会社(以下「新設会社」といいます。)を設立し、会社分割(吸収分割。以下「会社分割」といいます。)により新設会社に承継させた上で、その全株式を合弁会社が保有することとしております。

事業統合及び会社分割の概要は次のとおりとなります。

(1)事業統合及び会社分割の目的

当社とSKC両社のポリウレタン材料事業を一体化し、両社が長年に亘り蓄積してきたノウハウや情報を活用することで、統合シナジーを最大化させ、顧客にトータルソリューションを提供してまいります。

合弁会社の基本戦略は以下のとおりです。

①成長市場の需要獲得

顧客との緊密な関係を基に、極東アジアから中国、アセアン、欧州、米州までカバーする当社とSKCの拠点ネットワークをフル活用し、効果的な技術サービスを顧客に迅速に提供することで、成長需要を獲得します。

②新規事業をグローバルに展開

当社とSKCが有する製品群・技術力を融合し、新たな用途や顧客を開拓します。

③収益性の向上

製造・販売・研究全てにおける経営資源の効率的運用及び競争力ある自社原料の有効活用により、世界トップレベルのコスト競争力を確保します。

また、当社が国内に有する同事業関連の資産等を管理するために新設会社を設立し、同資産等を承継させます。

(2)本件全体に関するスキームの概要

2015年７月１日を目途に、次の手続きを実行する計画です。なお、②、③、④については、発効時期を同一とすることを予定しています。

①新設会社の設立
②新設会社への当社ポリウレタン材料事業の会社分割(吸収分割)による承継
③合弁会社の設立
④当社から合弁会社への出資の実行(新設会社の全株式の譲渡。)

(3)会社分割の要旨

①分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする吸収分割です。

②分割期日

2015年７月１日(予定)

③分割に係る割当ての内容及び算定根拠

会社分割に際しての対価は現金とする予定であり、その算定については、分割する資産及び負債の時価を基礎としております。

④その他

会社分割の発効と同時に、当社は新設会社の全株式を合弁会社に譲渡します。

[合弁会社概要]

・商号　：Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.
・所在地　：韓国ソウル
・事業内容　：ポリウレタン材料の製造・販売・研究
・資本金　：700億韓国ウォン
・設立予定年月日　：2015年７月１日
・売上高(2020年度近傍)　：約2,000百万US＄
・大株主及び持ち株比率　：当社(50%)、SKC(50%)

※当社持分法適用関連会社となります。

(4)新設会社(承継会社)の概要(分割効力発生日における見込み)

・商号　：三井化学SKCポリウレタン株式会社
・所在地　：東京都港区東新橋一丁目５番２号
・事業内容　：ポリウレタン材料の製造・販売・研究
・資本金　：180億円